



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社 エスライン
 コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 山口 嘉彦
 (氏名) 村瀬 博三

TEL 058-245-3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,417	4.8	261	△8.9	285	△9.4	186	△8.1
29年3月期第1四半期	10,898	△1.7	286	△12.0	314	△10.4	203	△12.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 215百万円 (52.8%) 29年3月期第1四半期 140百万円 (△64.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.71	—
29年3月期第1四半期	20.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	33,327	56.1	18,710	56.1	—	—
29年3月期	32,818	56.8	18,653	56.8	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 18,710百万円 29年3月期 18,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当1円00銭(会社設立70周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	4.9	710	8.6	750	7.6	490	4.2	46.46
通期	47,000	5.7	1,600	12.2	1,660	9.2	1,100	△10.2	104.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	10,545,203 株	29年3月期	10,545,203 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	139 株	29年3月期	139 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	10,545,064 株	29年3月期1Q	10,134,639 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の向上や雇用情勢の改善を背景に回復基調で推移し、実質賃金も緩やかな改善が見られるものの、消費者の節約志向が続くことや、生活必需品等の物価上昇の影響を受け、将来の先行き不安が消費を抑制する等、個人消費は低調のまま推移しました。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、景気回復を背景に、国内の貨物輸送量は改善の兆しが見られるものの、現有ドライバーの雇用改善やドライバー不足に対応するための人件費や備車費・外部委託費の増加や、労働時間の制約による輸送供給力の低下等の課題も多く、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、2年目となります中期経営計画（スローガン：「エスラインブランドの確立に向けて」）の経営目標達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益114億17百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益2億61百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益2億85百万円（前年同期比9.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億86百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔物流関連事業〕

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等であります。

貨物自動車運送事業におきましては、中期経営計画のもと、その基本施策である『①輸配送サービス事業の収益確保、②物流サービス事業の積極展開、③人材と物流ノウハウの育成、④経営品質の向上』の実現に向けて、「物流サービス開発センター」で策定した具体的な行動計画を着実に実行することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

トラックによる企業間輸送を行う輸送サービス部門では、国内の貨物輸送量が緩やかに改善の動きが見られるなか、輸送品質の維持向上に努めるとともに、宅配業者の運賃値上げの動きにより、荷主企業の理解も得やすくなったことが背景となり、増加傾向にある燃料費、人件費、さらには外部委託費等のコストアップ分の転嫁を含めて、適正な水準への料金改定を積極的に進めてまいりました。また、貨物輸送量増加に向けた取り組みとして、㈱エスラインギフの東日本・中部・西日本の3本部内に設置した「引越・貸切担当」部門では、特別積合せ貨物以外の輸送貨物である引越しや貸切需要の掘り起しと拡大を進め、前年を12%ほど上回る物量を確保することができました。また、引越し、貸切輸送に対して、当社グループの車両を適切に配車すること、また協力会社を含めての「フォワーダー事業」を立ち上げることを目的に今年3月、㈱エスラインギフの中部本部内に「総合配車センター」を開設しました。具体的な成果は、まだ出ておりませんが、今後も引き続き、収入の拡大と利益の確保に向けて活動してまいります。

大型貨物の個人宅配を行うホームサービス部門では、家電量販店様からの配送依頼が増加傾向にあることに加え、当社グループの幹線輸送網と二人での宅内配送（ツーマン配送）を組み合わせた「大型商品宅配サービス」の新規獲得を進めたことにより、特に家電量販店様からの配送を中心に増収となりました。今期はツーマン配送が必要な大型商品、特に家具関係の取扱量拡大に向けた営業活動をさらに進めてまいります。また、引越しサービスの拡大も進めてまいりました。一般の個人引越しをはじめ取引のある企業と契約し、その企業の社員の転勤等に伴う引越しの受注や、取引先企業の名古屋駅前新ビルへの移転に伴う大規模な事務所の引越しを5月に受注する等、企業内引越しにも力を入れてまいりました。今期は「スワロー引越便」の認知度を高めることと「引越研修センター」を活用して作業品質を高めることにより、更なる受注拡大を目指してまいります。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門では、今年2月に㈱エスラインギフの大手保管荷主が撤退した影響で、減収となりました。今期は既存の施設と現場ノウハウ並びに配送手段を利用シーンごとに組み合わせた総合物流サービスの提案営業活動を積極的に展開してまいります。また、「物流サービス開発センター」内の物流サービスワーキンググループの取り組み事案であるアパレル関連の物流サービス拡大への取り組みとして、当社が輸送の推奨業者として指定をうけている衣料品関連量販店のベンダー様に対し、商品保管から物流加工、配送までを請け負う一貫物流サービスを提案するなどの、営業活動に取り組んでまいりました。

一方、費用面では原油単価の上昇により軽油費を中心とした燃料費や、物量増による備車費・外部委託費が増加した事に加えて、前期に行った設備投資による減価償却費が増加したこともあり、営業収益の増加を上回る営業費用が発生しました。

この結果、物流関連事業の営業収益は111億99百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益（営業利益）は3億37百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。昨年8月より㈱エスラインギフの旧三河安城支店(安城市北山崎町)の施設の賃貸を開始しましたが、一部物件の賃料見直し等により減収減益となりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は1億15百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益(営業利益)は55百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、岐阜市内の高校や近隣の大学の通学バスおよび冠婚葬祭時の送迎バス、さらには競輪場のファンバス等、地元に着した運行業務に取り組んでまいりました。今期は人件費、燃料費が増加したことにより、増収減益となりました。

また、物流センターの屋上や支店構内に太陽光パネルを設置し、発電した電力の売電事業を営んでまいりました。現在、㈱エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび㈱スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。(総発電量1,333.96kW)

この結果、その他の営業収益は1億3百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益(営業利益)は27百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結資産合計は333億27百万円となり、前連結会計年度比5億9百万円増加しております。この主な要因は現金及び預金の増加によるものであります。

また、連結負債合計は146億17百万円となり、前連結会計年度比4億52百万円増加しております。この主な要因は有利子負債、支払手形及び営業未払金の増加と未払法人税等の減少によるものであります。

連結純資産合計は187億10百万円となり、前連結会計年度比57百万円増加しております。この主な要因は利益剰余金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日に公表いたしました当第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、実際の業績については、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,334	4,109
受取手形及び営業未収入金	5,477	5,352
貯蔵品	36	80
繰延税金資産	212	212
その他	441	519
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,501	10,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,079	6,958
機械装置及び運搬具(純額)	2,606	2,465
土地	10,706	10,706
リース資産(純額)	212	201
その他(純額)	157	151
有形固定資産合計	20,760	20,482
無形固定資産	91	85
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366	1,393
退職給付に係る資産	24	27
繰延税金資産	230	224
その他	867	863
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	2,464	2,486
固定資産合計	23,316	23,054
資産合計	32,818	33,327

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,786	5,000
短期借入金	410	810
1年内返済予定の長期借入金	710	653
未払法人税等	228	102
賞与引当金	423	534
役員賞与引当金	36	8
その他	784	881
流動負債合計	7,380	7,990
固定負債		
長期借入金	1,341	1,202
繰延税金負債	1,699	1,707
役員退職慰労引当金	100	101
退職給付に係る負債	2,984	2,967
資産除去債務	263	263
その他	395	384
固定負債合計	6,784	6,626
負債合計	14,164	14,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,647	2,647
利益剰余金	14,136	14,165
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,722	18,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184	201
退職給付に係る調整累計額	△254	△242
その他の包括利益累計額合計	△69	△41
純資産合計	18,653	18,710
負債純資産合計	32,818	33,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	10,898	11,417
営業原価	10,210	10,748
営業総利益	688	668
販売費及び一般管理費	401	406
営業利益	286	261
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	13
受取賃貸料	7	7
持分法による投資利益	3	2
その他	8	7
営業外収益合計	35	31
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	1	0
債権売却損	4	3
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	314	285
特別利益		
固定資産売却益	15	8
補助金収入	0	—
特別利益合計	16	8
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
減損損失	0	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	328	293
法人税等	121	106
四半期純利益	207	186
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	203	186

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	207	186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	16
退職給付に係る調整額	21	11
その他の包括利益合計	△66	28
四半期包括利益	140	215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137	215
非支配株主に係る四半期包括利益	3	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	10,681	118	10,799	99	10,898	—	10,898
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,681	118	10,799	99	10,898	—	10,898
セグメント利益	353	63	416	31	447	△160	286

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△160百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	11,199	115	11,314	103	11,417	—	11,417
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,199	115	11,314	103	11,417	—	11,417
セグメント利益	337	55	393	27	420	△159	261

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△159百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。